

越前町議会・令和6年3月定例会一般質問【長谷川眞恵議員】

(令和6年3月7日 午前10時32分 開始)

○5番(長谷川眞恵君) このたび能登半島地震でくしくもお亡くなりになられた方々及び被災された方々に対しまして、心よりご冥福、お見舞いを申し述べさせていただきます。

それでは、議長のお許しをいただきましたので、一般質問に入らせていただきます。

UPZ内の安定ヨウ素剤事前配布について一般質問させていただきます。

2011年の原子力発電所の事故をきっかけに、もし事故が起こったらという不安が頭をよぎります。能登半島のように福井でも地震が起こったり、あるいは原子炉設備の劣化や人為ミスなどがあった場合、避難計画どおりみんなが無事避難できるのだろうかなど心配は尽きません。そのような事態に備えて、安定ヨウ素剤を配布することは、住民の命を守る上で必須事項であると考えます。なぜなら、甲状腺がんを防ぐ可能性があるからです。

嶺南地方のUPZでは、希望すれば条件つきではありますが、安定ヨウ素剤を持つことができます。嶺南同様に嶺北のUPZでも、一定条件を有する市民に希望すれば、安定ヨウ素剤の事前配布をお願いいたします。対象者は一定要件つきです。1、妊婦・授乳婦・乳幼児を含む未成年者。障害や病気などにより速やかに避難することが難しい方。3、緊急時に一次集合場所等配布場所への立ち寄りが遠かったり、行くのが困難であると思われる方。4、1と2の同居家族の方。

原子力規制委員会も重大事故想定外の事故が起こる可能性を認めています。防災は、最悪の事態に備えておくことが鉄則です。そのためには、原子力災害の最悪事態に備え、特に子どもたちに最適なタイミングで安定ヨウ素剤を飲ませ、甲状腺被曝から守れるよう前向きな検討をお願いします。

○議長(佐々木一郎君) 町長。

○町長(青柳良彦君) それでは、長谷川議員のご質問にお答えいたします。

福井県では、原子力災害に備え安定ヨウ素剤を準備し、県のほかPAZ、UPZ圏内の市町に備蓄しています。本町においては、錠剤4万9,000錠、ゼリー剤660包を役場と各コミュニティセンターに備蓄し、全町民分を確保しております。備蓄された安定ヨウ素剤は、通常、県から服用が指示された際に、市町を通じて対象住民に緊急配布することとされていますが、国では、予防的な即時退避実施の可能性がある地域、学校や公民館等の配布場所での受け取りが困難な地域においては、事前配布を行うことができるとしております。これを受け県では、事前配布は嶺南地域のPAZ居住者全員とUPZ居住者のうち12歳以下、妊婦・授乳婦、障害や病気により速やかな避難が困難な方と、これらの家族を対象としています。

一方で、全域がUPZに含まれる本町では、避難開始時において、国・県の順で伝えられた指示に基づき、対象者に配布し、服用の指示を行います。配布時には、医師または薬剤師の立会いが必要とされており、本町においては、コミュニティセンターなどの拠点施設で配布する計画としております。このように、本町における現行の緊急配布方式では、薬剤の使用期限はもちろん服用指示、副作用対応など全てが行政のコントロール下において行われます。避難に関しては、PAZ

では事故後速やかに予防的な即時退避が行われますが、UPZにおける避難は、事故発生から一定程度の時間経過後となります。嶺南地域のPAZにおいては、事故後速やかな安定ヨウ素剤の服用が必要となりますが、本町では、時間的な余裕が見込めることから、町が指定する配布場所で安定ヨウ素剤を受け取ることとなります。

事前配布は国の方針に基づき、県下で統一された方式であるため、今後見直しがあった場合には、しっかりと対応してまいります。

以上です。

○議長（佐々木一郎君） 長谷川眞恵さん。

○5番（長谷川眞恵君） 安定ヨウ素剤は服用タイミングがとても重要です。放射性要素に曝露する24時間前に服用した場合は、90%の抑制効果があります。曝露した8時間後には40%、16時間以降にはほとんど抑制効果が期待できないとされています。また、まれにですが、ヨウ素アレルギー等一部の方には、副作用を生じるおそれがあるので、事前に医師や薬剤師に相談できていれば、安心して服用することができます。能登半島地震で、地震や津波などの複合災害の場合、道路の寸断や家屋の倒壊等により、現在の避難計画では避難が難しいと志賀原発や多くの原発周辺の方々から不安の声が上げられています。また、1月17日の原子力規制委員会では、UPZ圏内で推奨されている屋内退避の実効性について、委員の中から、検討が必要との声も上がっています。能登半島の地震で道路は寸断され、避難できないほど様々な問題が明るみになりました。いま一度、防災はどうあるべきか、原子力の事故と重なったとき、どのような事態になるのかを予想し、できる最善のことを検討していただければ幸いです。

自治体としても、地震等自然災害への対応で手いっぱい、適切なタイミングでの安定ヨウ素剤配布は難しいのではないのでしょうか。町民の安全を守る職員の方々の被曝も防がねばなりません。そのためにも、事前にできることはやっておくことが大切なのではないのでしょうか。

2011年の福島第一原発では、時間的余裕があつたにもかかわらず、配布されませんでした。現在の原子力事故避難計画では、国と県が配布服用の指示を出さなければ、小さな市町は配布できないということになっています。町民の安全に関しては、大きなくくりではなく、身近なところでのきめ細かな政策が必要なのではないのでしょうか。UPZ内事前配布に係る費用は、国の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金、内閣府原子力防災担当から人件費も含めて100%全額支出されます。どうかいま一度、子どもたちや逃げるのが困難な方を守るために、率先して事前配布するよう熟考をお願いします。

最後になりますが、越前町では、職場、施設、学校等で防災訓練が行われております。防災計画の中に、カリキュラムの中に原子力発電所事故発生に関連した防災知識及び避難訓練も導入すべきではないのでしょうか。青柳町政のスローガンに、人にやさしい越前町、地域にやさしい越前町とうたわれております。ぜひとも事前配布と併せて越前町民の命を守るため、地域を守るためにも、考慮お願いいたします。

終わります。

(午前11時00分 終了)